

# 〈報告〉

未来プロジェクトⅣ：チーム『食糧班』

## ポストグローバル時代に向けた日本人の食に対する意識改革

持田 哲 宏<sup>1)</sup>, 岩 下 真 理<sup>2)</sup>, 梅 染 俊 行<sup>3)</sup>  
 小 高 勇<sup>4)</sup>, 隅 倉 み さ き<sup>5)</sup>, 真 野 文 宏<sup>6)</sup>

<sup>1)</sup> 東京都下水道局 (〒165-0026 東京都中野区新井 3-37-4 中野水再生センターポンプ棟 5F  
 E-mail: Tetsuhiro\_Mochida@member.metro.tokyo.jp)

<sup>2)</sup> ㈱東芝 (〒105-8001 東京都港区芝浦 1-1-1 E-mail: maril.iwashita@toshiba.co.jp)

<sup>3)</sup> 月島機械㈱ (〒104-005 東京都中央区佃 2-17-15 E-mail: toshiyuki umezome@tsk-g.co.jp)

<sup>4)</sup> 東京都下水道サービス㈱ (〒100-8699 東京都千代田区大手町 2-6-2 日本ビル E-mail: isamu-kotaka@tgs-sw.co.jp)

<sup>5)</sup> ㈱日立製作所 (〒319-1221 日立市大みか町 7-2-1 E-mail: misaki.sumikura.mf@hitachi.com)

<sup>6)</sup> ㈱神鋼環境ソリューション (〒651-0072 神戸市中央区脇浜町 1-4-78 E-mail: f.mano@kobelco-eco.co.jp)

### 概 要

経済のグローバル化は、農業生産性の向上や食糧入手の多様性をもたらした。その一方で、日本のような食糧輸入国や発展途上国における農業を衰退させ、貧富の差が拡大している。さらに、近年、化石燃料の枯渇や食糧のバイオ燃料への転用、気候変動、世界人口増加などに伴い、食糧不足の懸念がますます深刻化していることから、食糧自給率の向上の重要性が増している。そこで、持続可能な食糧生産と確保、配分がポストグローバル時代における対応の鍵と捉え、それを実現するために必要な日本人の食に対する意識改革の方法を検討した。

キーワード：サステイナブル、持続社会、食糧、農業、グローバル社会

## 1. はじめに

経済のグローバル化により、農業生産性の向上や食糧入手の多様性をもたらした。その一方で、我が国のように食糧を輸入に頼る輸入国と生産国との差が拡大した。2003年の食糧自給率を主な先進国と比較するとアメリカ128%、フランス122%などとなり、我が国の食糧自給率は40%と最低の水準となっている。

近年では、世界人口増加、食糧のバイオ燃料への転用などに伴い、食糧不足の懸念がますます深刻化している。グローバル化した社会において、食糧自給率の向上の重要性が増しており、持続可能な食糧生産と確保がポストグローバル時代への対応の鍵と捉え、それを実現するために必要な日本人の食に対する意識改革を検討した。

## 2. ポストグローバル時代の食糧確保

### 2.1 国内農業の現状

#### (1) 輸入に依存する日本

食糧自給率が低い状況の中、流入食品などの輸入届出件数や重量推移は年々増加傾向にある。平成19年

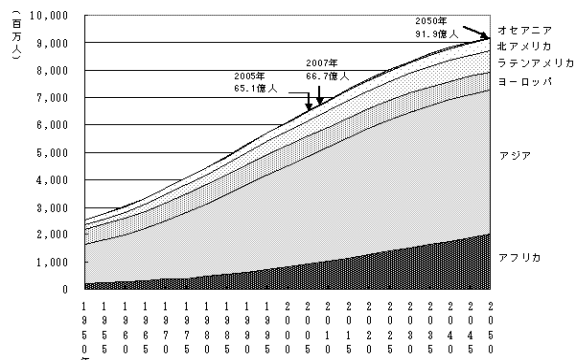
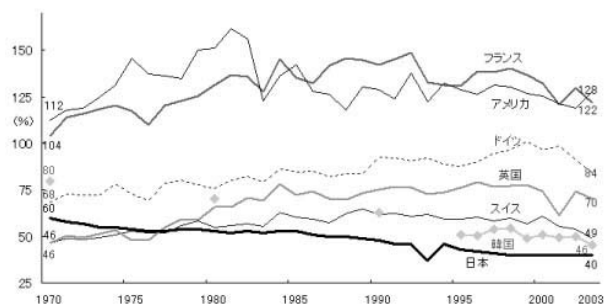


図2 世界地域別人口の推移 (農林水産省 HP)

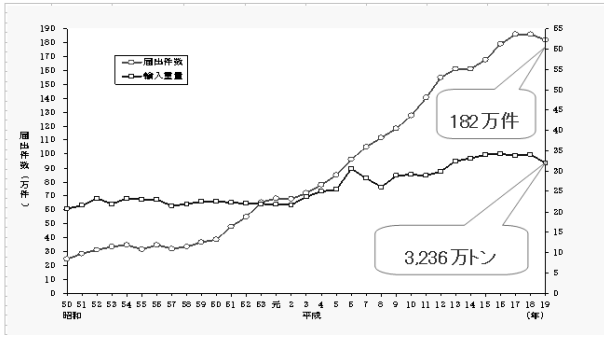


図3 食品等の輸入届出件数・重量推移（厚生労働省 HP より）

では件数で182万件、重量で3,236万トンとなり、その伸び率が高くなっている。背景としては、従来の製造原料（1次産品）のみの輸入から、海外の安価な労働力を用いた加工食品へのシフトや安価な生鮮野菜の輸入増加などが考えられる。

(2) 国内農業の衰退

安価な輸入野菜などの流入により、国内産の野菜価格も1999年頃から軒並み下落し、農家の収入が減少し採算性が合わなくなっている。また、後継者不足も深刻となっており、農業の衰退が懸念されている。

2.2 持続可能な農業に向けて

国内農業の現状を踏まえ、今後食料を確保するためには、持続可能な農業に向けての取組みが重要となっている。特に農業に用いられる化石燃料や肥料、農薬は海外への依存度が高い。そこで、畜産や農業、家庭などから出る廃棄物を肥料やエネルギーとして利用したり、農業で出るゴミを循環利用したりすることにより、海外への依存を抑制することが必要である。

有機農業は本来、化学肥料や化学農薬を使わない農業であるが、それは自然由来で環境負荷の少ない肥料や農薬を使うことになる。そして、品種改良を通して生産性を高めることで、農薬や肥料の必要量を効率化した食糧確保への検討も必要である。

また、海外で生産された農産物よりも国内生産された農産物を選ぶことで、輸送エネルギーの観点から、温室効果ガスを減らすことにもなる。

3. 意識改革の方法

3.1 生産

持続可能な農産物の生産を拡大するために、EICA規格などの新しい認定制度を設置し、持続可能な農産物表示をすることで、他商品との差別化を図る。

また、一定期間の就農もしくは農業教育などを義務化し繁忙期の農業労働力確保を図る。

項目	EICA 規格	有機農産物の JAS 規格
有機農産物	○	○
地域生産	○	-
路地栽培	○	-
自然エネルギー・廃棄物の利用	○	-

表1 EICA 規格 (Environmental Information Certified Agriculture の略)

3.2 流通

産地など流通ルートのトレーサビリティを確立し、安全性の低い食品を排除する。そして、フードマイレージを活用し、都道府県別で輸送距離に応じた課税を施し、地産地消を促進させる。また、自給率100%レシピの公募、自給率100%レストランへの補助など食糧自給率に対する意識向上を図る。

3.3 消費

持続可能な生産・流通により提供された「持続可能な食料」は、「非持続可能」な食料に比べ高価格になる可能性がある。そこで、「持続可能な食料」の消費促進を目的に、消費者に対する直接的な動機付けとして、食品の購入や飲食を対象とした「食」ポイント制度を提案する。「食」ポイントは「持続可能性」に応じて付与され、「持続可能性」は、例えば食品の場合、単位量あたり化石燃料・化学肥料・飼料使用量や容

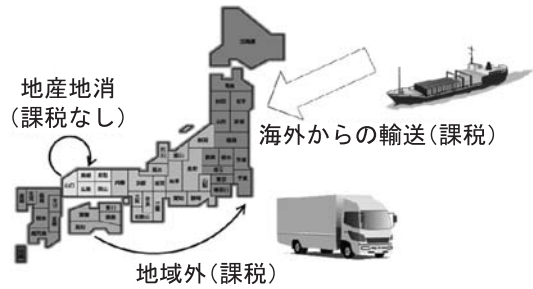


図4 フードマイレージ課税

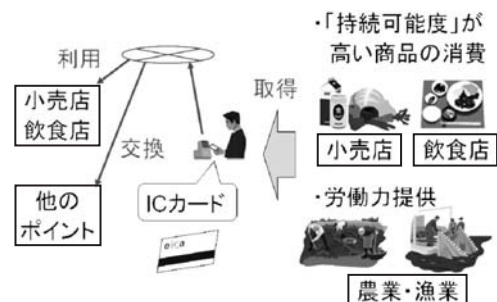


図5 『食』ポイント制度

器・包装重量比, 飲食の場合, 完食率などで評価する。ポイントはICカードでの管理・既存の他種ポイント制度との互換などにより実用性を高め, 消費側へのメリット創出を図る。

#### 4. ま と め

持続可能な社会をテーマに身近な食糧に対する問題

に取組み意識改革への方法を検討した。そして, EICA 規格やマイレージ課税, ポイント制度といった考え方を示した。特にポイント制度は国内で広く受け入れられており, 生産・流通・消費といった社会全体の枠組みの中で広く普及する可能性を含めており, 今後において検討していく必要がある。